



やるきほんききさき

木佐木

神奈川県議会議員
日本共産党

2026.5.27
木佐木ただまさ news
発行：党横浜北東地区委員会
横浜市鶴見区潮田 3-147-6
TEL：045-511-1021

Profile
 ▶1984年(41歳)山口県出身
 ▶鶴見区馬場在住
 ▶神奈川大学法学部卒
 ▶よこはま健康友の会会長
 ▶横浜東民商顧問

福祉と税の不公平を追及



5月21日 本会議で反対討論に立つ井坂しんや議員

今回は5月21日に開かれた神奈川県議会第2回定例会での議論について、紹介します。今回は、知事が事前に決めた事柄を後から議会で承認する「専決処分」という手続きの中で、自動車税や福祉施設に関する重要な議案が審議されました。この両方に反対したのは日本共産党県議団だけでした。住民のみなさんの暮らしを守る立場から反対の討論を行いましたので、その問題点を説明したいと思います。

米軍の自動車税優遇はなぜ続く？

一つ目は自動車税についてです。県は、車の購入時にかかる「環境性能割」という税金を廃止することを決めました。私たちはもともと、この税金が実質的な「自動車取得税」の看板掛け替えであり、消費税増税とセットで県民に重い負担を強いるものとして反対してきたため、廃止自体は当然だと考えています。

しかし重大なのは、アメリカ軍関係者が所有する車に対して、税金を不当に安くする「特例措置」がそのまま継続される点です。税金は誰もが公平に負担するのが大原則です。米軍関係者だけを特別扱いする不公平な仕組みは、税の公平性から認めるわけにはい

きません。「日米地位協定」を根本から見直し、こうした特権を廃止すべきだと強く主張しました。

福祉の独法化で負担増の懸念

二つ目は、私たちの暮らしに直結する県立福祉施設の利用料を巡る課題です。今年4月に設立された独立行政法人「神奈川県立福祉機構」では、利用者が支払う食費や光熱費などの上限を定めます。

これまでは県の責任で具体的な金額を決めていましたが、今後は「独立行政法人の理事長」が決定権を持つこととなります。県は「当面は直営時代と同じ金額にする」と答弁していますが、組織の独立から数年経った後に、経営方針が変わって利用者の負担が増えてしまった事例は他にも起きています。今後福祉を必要とする方々が、将来も安心して利用し続けられる確かな担保が必要です。



公の責任で安心の地域社会へ

福祉施設には、所得が低い方の負担が大きくなりたくないよう、自治体から補助(補足給付)が出る仕組みがあり、多くの施設ではその基準額に収まるよう設定されています。それならば、わざわざ法人の理事長に決定権を丸投げするのではなく、これまでの県の基準をそのまま引き継ぐような確実なルールを作るべきです。私たちは、そもそも効率優先になりがちな福祉施設の独立行政法人化そのものに反対してきました。福祉や医療こそ、県が直接責任を持って支えるべきです。お金の心配をせず安心して暮らせる地域社会をめざし、これからも全力で活動していきます。

YOUTUBEでも紹介しています⇒

